



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	807,291	0	0	0	0	807,291
令和5年度	791,990	0	0	0	0	791,990
増▲減	15,301	0	0	0	0	15,301

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の下水道河川局職員人件費 ・常勤一般職員 101人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	807,291	791,990	15,301	
	細事業合計	807,291	791,990	15,301		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	水政事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	65,948	0	0	31,094	0	34,854
令和5年度	61,886	0	0	29,799	0	32,087
増▲減	4,062	0	0	1,295	0	2,767

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	63,481	88,013	64,948	64,948	64,948
	市債+一般財源	35,744	32,282	34,854	34,854	34,854
決算	事業費	47,056	84,539			
	市債+一般財源	6,821	29,785			

事業概要 (アクティビティ)	河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理及び市民との協働による美化活動を進め、河川愛護意識の醸成を図るとともに、市民協働による川づくりをすすめます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
PRチラシ配布数	単位	目標		1000	5000	5000	5000	5000	5000
	件	実績		1300					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
水辺愛護会団体数	単位	目標	95	95	95	95	95	95	95
	団体	実績	96	95					

事業目的	<p>本事業は、横浜の川づくりや河川・水路の適正な管理等を行うことを目的に、下記の事業を実施します。</p> <p>河川関連会議のとりまとめ、水辺愛護活動支援、水の日啓発事業の実施、河川愛護月間活動、雨水調整池の利活用、河川・水路占用システムの運用等、河川・水路事故対応、河川・水路データベースシステムの運用、雨水貯留浸透施設の整備支援等</p> <p>本事業により、河川愛護意識の醸成、市民との協働による美化活動・生物多様性に配慮した川づくりの推進、河川・水路の適正管理、雨水貯留浸透施設の整備促進等の効果が見込まれます。</p>
------	--

背景・課題	<p>生物多様性に配慮した川づくりや脱炭素化が、SDGsの観点から求められています。</p> <p>横浜の川づくりにおいて、水辺愛護会等の地域コミュニティの活性化や、市民協働による川づくりの推進が課題となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	河川法、河川法施行令、水循環基本法、横浜市河川の管理に関する細則、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）、特定都市河川浸水被害対策法
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川関連会議数（横浜市参加分：書面開催を含む）  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞3年度10件、4年度10件、5年度13件（見込）、6年度13件（見込）</li> </ul> </li> <li>水辺愛護会団体数  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞3年度96団体、4年度95団体、5年度95団体（見込）、6年度95団体（見込）</li> </ul> </li> <li>川づくりコーディネータ制度実施河川数  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞3年度2河川、4年度2河川、5年度2河川（見込）、6年度2河川（見込）</li> </ul> </li> <li>水路改廃件数  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜実績推移＞3年度93件、4年度90件、5年度120件（見込）、6年度120件（見込）</li> </ul> </li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成9年度：水辺愛護会清掃委託 開始</p> <p>平成20年度：河川・水路データベースシステム 導入</p> <p>平成23年度：水辺愛護会活動補助金制度 開始</p> <p>平成30年度：河川・水路一般占用システム及び河川・水路企業占用システム 導入</p> <p>令和2年度：川づくりコーディネーター制度 制定</p>
事業開始年度	平成9年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	水政事務費(河川企画課)	3,424	3,274
2	水辺愛護活動支援	15,321	15,821	▲500	ふるさと納税分
3	河川環境啓発事業	1,700	700	1,000	発注の当番年のため
4	雨水調整池の利活用	2,050	2,050	0	
5	水政事務費(河川管理課)	2,480	2,480	0	

細事業(事業内訳)	6	河川・水路占用許可費	13,941	14,874	▲933	システムの一部改修完了のため
	7	河川・水路事故対応費	7,867	7,867	0	
	8	河川・水路資産管理費	8,554	8,070	484	河川図の更新のため
	9	雨水貯留浸透施設整備支援費	1,000	1,000	0	
	10	会計年度任用職員人件費(河川管理課)	6,224	5,750	474	報酬改定のため
	11	会計年度任用職員人件費(河川企画課)	3,387	0	3,387	水辺愛護会コーディネーター(仮称)新設のため
	細事業合計			65,948	61,886	4,062

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	広井 健一	嶋田 真奈美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	水防事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	79,523	0	0	122	0	79,401
令和5年度	79,523	0	0	122	0	79,401
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	82,069	79,851	79,523	79,523	79,523
	市債+一般財源	82,069	69,759	79,401	79,401	79,401
決算	事業費	58,509	71,034			
	市債+一般財源	58,387	60,912			

事業概要 (アクティビティ)	市域に存する河川や一般下水道に起因する洪水等による浸水被害の軽減や、市民が水と親しむことができる親水拠点における水難事故の未然防止のため、市民に向けて広く一般公開している「横浜市水防災情報」のページにより、河川水位情報、河川カメラ画像情報等の安定的な提供を行います。 また、大雨時に水害を防止するために土木事務所で使用する水防資機材の備蓄整備等を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
水防機器更新数	単位	目標	3	11	10	7	8	8	8
	台	実績	3	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
水防災情報システムの閲覧者数	単位	目標	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000
	回	実績	1706529	1846413					

事業目的	水防事業では、激甚化する台風、豪雨災害等による「逃げ遅れゼロ」や、風水害に強い都市づくりの実現を目的としています。風水害から人命を守ることを目的とする本事業では、ハード・ソフトの双方から対策していく必要があります。 まず、ハード面では、水位の変化、洪水を事前に市民へ知らせるための水防機器やシステムを整備し、これらの適切な維持管理及び安定的な運用が必要不可欠です。 また、ソフト面では、適切な避難行動につなげるための周知活動を実施・充実させ、自発的な避難行動を促進し、より多くの人命を守り「社会経済被害の最小化」につなげます。
------	---

背景・課題	<p>【背景】</p> 近年、台風、豪雨災害等が激甚化・頻発化し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても令和元年の台風第15号や局所的集中豪雨、令和5年の台風2号等の記録的な暴風・大雨等により、住宅被害や高波による産業団地への浸水被害などが発生しました。 また、令和3年の「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」（通称「流域治水関連法」）の全面施行により、従来の治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して浸水被害を軽減させるための「流域治水」の推進が求められています。「流域治水」においては被害軽減対策には水位計や河川カメラといった水防機器の設置が挙げられる等ソフト対策も重視されています。 <p>【課題】</p> 市域には市民が水と親しむことができる親水拠点多い一方で、市内に存する河川の多くは中小河川であるため、降雨時に水位が急激に上昇しやすい傾向にあり、水位上昇に伴って発表される水防警報の回数も増加傾向にあります。 道路局では大雨時や急激な水位上昇時に市民の皆様の生命を守るため、市内河川に水防機器を設置し、広く公開しています。しかし、水防機器の多くが設置から一定の年数が経過し、老朽化が進んでいるという課題があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>水防機器の老朽化等に伴う応急対応の推移                      令和2年度…2回、令和3年度…6回、令和4年度…14回、令和5年度…12回（12月末時点）</li> </ul>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	水防法、河川法、災害対策基本法、特定都市河川浸水被害対策法等（流域治水関連法）、横浜市下水道条例
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度実績及び業者からのヒアリングにより算出</li> <li>水防警報（※）の発表回数（準備以上）                      平成30年度：9回                      令和元年度：11回                      令和2年度：13回                      令和3年度：15回                      令和4年度：16回                      令和5年度：11回（12月末時点）</li> </ul> （※）水防警報…洪水、津波、又は高潮によって災害が発生するおそれがあるとき、水防を行う必要がある旨を警告して行う発表。（水防法第2条第8項）
---------	---

事業スケジュール	平成18年度：水防災情報システム構築・公開 平成30年度：水位計22台・カメラ19台（更新） 令和元年度：水位計1台・カメラ1台（更新） 令和2年度：水位計3台・カメラ2台（新設・更新）、システムリニューアル改修（多言語化・上流域対応含む） 令和3年度：水位計2台・カメラ1台（新設・更新）、スマートフォン版サイトの構築・公開、量水標の新設（3か所） 令和4年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置6台（更新（自然排水型遊水地）） 令和5年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置5台（更新（自然排水型遊水地））、量水標の更新（1か所） 令和6年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置2台（更新（自然排水型遊水地、河川））、量水標の更新（1か所）
----------	--

事業開始年度	平成18年度（横浜市水防災情報システム運用開始）
--------	--------------------------

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	水防倉庫等資機材費	5,549	5,549	0	
	2	水防機器管理	36,505	34,776	1,729	更新機器発生及び、計画的な機器更新対応のため
	3	樋門操作	1,328	1,328	0	
	4	水防災情報システム等運用	■■■	■■■	■■■	■■■■
	5	水防広報	■■■	■■■	■■■	
	6	水防安全対策	19,000	19,000	0	
	細事業合計		79,523	79,523	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	宇理須 寛恭	佐藤 由樹

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	河川・水路等維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	867,794	0	0	152,195	0	715,599
令和5年度	828,794	0	0	138,972	0	689,822
増▲減	39,000	0	0	13,223	0	25,777

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	798,307	798,036	828,794	828,794	828,794
	市債＋一般財源	660,723	626,585	689,599	689,599	689,599
決算	事業費	834,428	779,484			
	市債＋一般財源	695,213	607,942			

事業概要 (アクティビティ)	本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等の維持管理を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
維持管理河川数	単位	目標	38	38	38	38	38	38
	河川	実績	38	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
河川の流下機能の維持率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	本事業は、所管施設である河川・水路等の堆積土砂掘削や除草、河川護岸の修繕、電気機械設備の点検、更新などを計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する雨水流水機能や貯留機能等が確実に発揮されるよう維持するものです。							
背景・課題	本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等は、浸水被害の軽減を図るための非常に重要な社会資本です。近年、河川に起因する非常に大規模な浸水被害が発生しています。また、管理施設の老朽化に伴う損傷等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定）、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例							
根拠・データ等	河川保全計画・水路保全計画（護岸形式）・水路保全計画（柵渠・暗渠形式）・雨水調整池保全計画・ポンプ排水型遊水地設備長寿命化計画による。 各区土木事務所との調整による。 事業指標②説明：事業指標①に記載する38河川に対する、想定内の降雨が原因で、市民生活に重大な影響を与える損傷や河道閉塞が起きていない状態、または起きたとしても速やかな対応ができていない状態、の河川数の割合。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	ポンプ排水型遊水地維持管理	76,352	78,279
2	河川維持管理	268,518	188,233	80,285	土木事務所要望による増
3	水路維持管理	300,605	305,858	▲5,253	土木事務所要望による減
4	流域貯留浸透施設維持管理	86,819	123,424	▲36,605	土木事務所要望による減
5	予防保全型維持管理	135,500	133,000	2,500	年次計画による増

	細事業合計	867,794	828,794	39,000	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	加藤木 元樹	松橋 一真



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	34	施策番号	1
事業名称	河道等安全確保緊急対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	100,000	0	0	0	100,000	0
令和5年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	0	0	0	0	100,000	▲100,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	100,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	100,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	計画的な河道等の土砂掘削を推進するものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
安全確保延長	単位	目標	0	0	1.5	1.5	1.5	0	0
	k m	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
計画降雨に対する洪水被害の発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	
	件	実績	0	0					
事業目的	本事業は、近年全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河道等の治水機能を万全にすることを目的としています。効果としては、治水機能の健全化により災害発生リスクが低減されます。								
背景・課題	令和元年9月3日の局地的な大雨や台風15号により、市内各所で浸水被害が発生しており、市民の方々からも不安の声が上がっています。国も、「防災・減災、国土の強靱化のための緊急対策」を平成30年度より3か年で行っており、維持管理の重要性が再認識されています。また、土砂堆積や除草等は経年的に進行するため、継続的な対策および予算確保が必要です。								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例、横浜市中期計画2022～2025								
根拠・データ等	横浜市中期計画2022～2025の政策34主な施策1「氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進」施策指標1「河道の浸漬等による安全確保延長」による。 事業指標②説明：河道の浸漬等による安全確保延長に対し想定内の降雨が原因で、河川の整備箇所等で洪水被害が発生した件数。								
事業スケジュール	令和5年度 安全確保延長1.5kmの達成見込み (事業創設) 令和6年度 安全確保延長1.5kmの達成見込み 令和7年度 安全確保延長1.5kmの達成見込み (横浜市中期計画2022～2025の指標14kmの達成)								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	堆積土砂掘削	100,000	100,000	0	
細事業合計		100,000	100,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 加藤木 元樹	大槻 浩平
------------------------------------	-------------	--------------	-------